

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社  
コード番号 6998  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所  
URL <http://www.nittan.co.jp/>  
(氏名) 馬場 信哉  
(氏名) 大島 正信  
(TEL) (092) 415-5500  
配当支払開始予定日 平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,616	2.5	256	—	320	—	303	—
25年3月期	11,333	△9.1	△405	—	△250	—	△794	—
(注) 包括利益	26年3月期		391百万円(—%)		25年3月期		△978百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.39	12.30	4.1	2.0	2.2
25年3月期	△32.43	—	△11.0	△1.6	△3.6
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	46百万円	25年3月期	32百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,155	7,950	48.8	322.36
25年3月期	15,435	6,819	43.6	274.97
(参考) 自己資本	26年3月期	7,891百万円	25年3月期	6,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	778	△405	185	3,395
25年3月期	82	△60	254	2,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	48	—	0.7
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	97	32.3	1.2
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		26.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△0.1	160	9.1	180	△2.7	200	35.4	8.17
通期	12,000	3.3	380	48.1	420	30.9	460	51.7	18.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）四平恩梯タングステン  
高技術材料有限公司

（注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	25,777,600株	25年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,297,796株	25年3月期	1,286,475株
③ 期中平均株式数	26年3月期	24,485,594株	25年3月期	24,493,718株

（注）1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,556	1.3	305	263.5	476	31.3	215	—
25年3月期	9,429	△3.5	84	△62.5	363	△24.4	△657	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	8.79		8.72					
25年3月期	△26.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,669	6,707	45.5	272.54
25年3月期	14,129	6,500	45.8	264.22

(参考) 自己資本 26年3月期 6,671百万円 25年3月期 6,471百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,050	5.4	210	45.8	220	5.0	220	22.7	8.99
通期	10,200	6.7	420	37.5	490	2.7	500	132.3	20.43

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(表示方法の変更) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の大幅な金融緩和策や政府による経済対策により円安・株高基調が継続し、輸出企業を中心に業績の改善が見られました。また、株価上昇を背景とした資産効果や消費税増税前の駆け込み需要等により個人消費が回復し、景気は緩やかな上昇基調で推移しました。

このような中、当社グループの売上高は自動車関連や衛生用品関連の主力商品を中心に堅調に推移しました。

まず、粉末冶金事業では、自動車関連の電極や接点製品が自動車販売の増加により好調に推移しました。また、衛生用品関連のNTダイカッターは新興国での活発な設備投資に支えられ海外向けの売上が増加したほか、ハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板はパソコン需要の低迷はあったものの、ビッグデータ等の大容量記憶装置用の需要増や円安効果も加わり増加しました。一方、電力関連の電極製品やシールリング製品が電力会社の設備投資縮小により減少したほか、超精密加工品がデジタルカメラ市場の伸び悩みにより低調に推移しました。

産業用機器及び装置事業では、半導体関連の販売が低迷したものの、新規装置の拡販もあり堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年度比2.5%増の116億1千6百万円となりました。

損益面では、売上高の回復に加え、生産性向上、品質・歩留りの向上、経費の抑制などコスト管理を徹底し、また中国事業の再構築による収益改善等により原価率が改善しました。

これらにより、営業損益は前年度4億5百万円の営業損失から2億5千6百万円の営業利益に、経常損益は前年度2億5千万円の経常損失から3億2千万円の経常利益となりました。また、当期純損益は前年度に計上した減損損失や海外事業関連損失がなく、前年度7億9千4百万円の当期純損失から3億3百万円の当期純利益となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しとしましては、海外経済は先進国を中心として緩やかに回復するものとみられ、国内経済は消費税率引き上げの影響を受け景気が一時的に減速する見通しですが、その後は緩やかな景気回復が見込まれます。

こうした中、当社グループの次期見通しは、自動車関連が引き続き好調に推移することが見込まれますが、衛生用品関連において新規及び更新需要が一服することや、電子デバイス関連がパソコン市場の縮小などにより現状を維持しながら推移することが見込まれます。

このような中、当社グループは製造コスト低減や品質の安定化を図り価格競争力を高めながら国内外への拡販に注力し、また、既存製品の改良・応用化や新用途提案による新商品の投入を図り事業の拡大を目指してまいります。

以上により次期の見通しは、連結売上高は120億円(前期比3.3%増)、連結営業利益は3億8千万円(前期比48.1%増)、連結経常利益は4億2千万円(前期比30.9%増)、連結当期純利益は4億6千万円(前期比51.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ7億1千9百万円増加し、161億5千5百万円となりました。これは、主に有形固定資産と投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は、4億1千万円減少し、82億4百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産は、11億3千万円増加し、79億5千万円となりました。これは、主に利益剰余金と為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により、7億7千8百万円の資金を獲得し、投資活動により4億5百万円の資金を支出し、財務活動により1億8千5百万円の資金を獲得した結果、前連結会計年度末と比較して、5億8千2百万円増加し、33億9千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は7億7千8百万円となり、前年同期と比べ6億9千5百万円の収入増となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4億5百万円となり、前年同期と比べ3億4千5百万円の支出増となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1億8千5百万円となり、前年同期と比べ6千9百万円の支出増となりました。これは、主に借入れの返済が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	47.4	47.4	47.8	43.6	48.8
時価ベースの自己資本比率	22.9	39.7	27.1	24.3	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	5.0	6.2	53.7	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	11.4	9.4	1.2	12.0

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

配当の基準として、単体の当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行っております。また、資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の利益配当金につきましては、業績の状況等を勘案し、1株につき2円とさせていただきます。これにより中間配当金(1株につき2円)を合わせ、年間配当金は1株につき4円となります。

なお、次期の配当は1株当たり5円(中間2円、期末3円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業としております。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

(粉末冶金)

タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等を製造販売しております。

当社及び関係会社（製造販売）

<関係会社>

(株) 昭和電気接点工業所	(連結子会社)
恩悌（上海）商貿有限公司	(中国、連結子会社)
上海電科電工材料有限公司	(中国、連結子会社)
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	(米国、連結子会社)
恩悌（香港）有限公司	(中国香港特別行政区、連結子会社)
S V ニッタ ン（株）	(タイ国、持分法適用関連会社)

(その他)

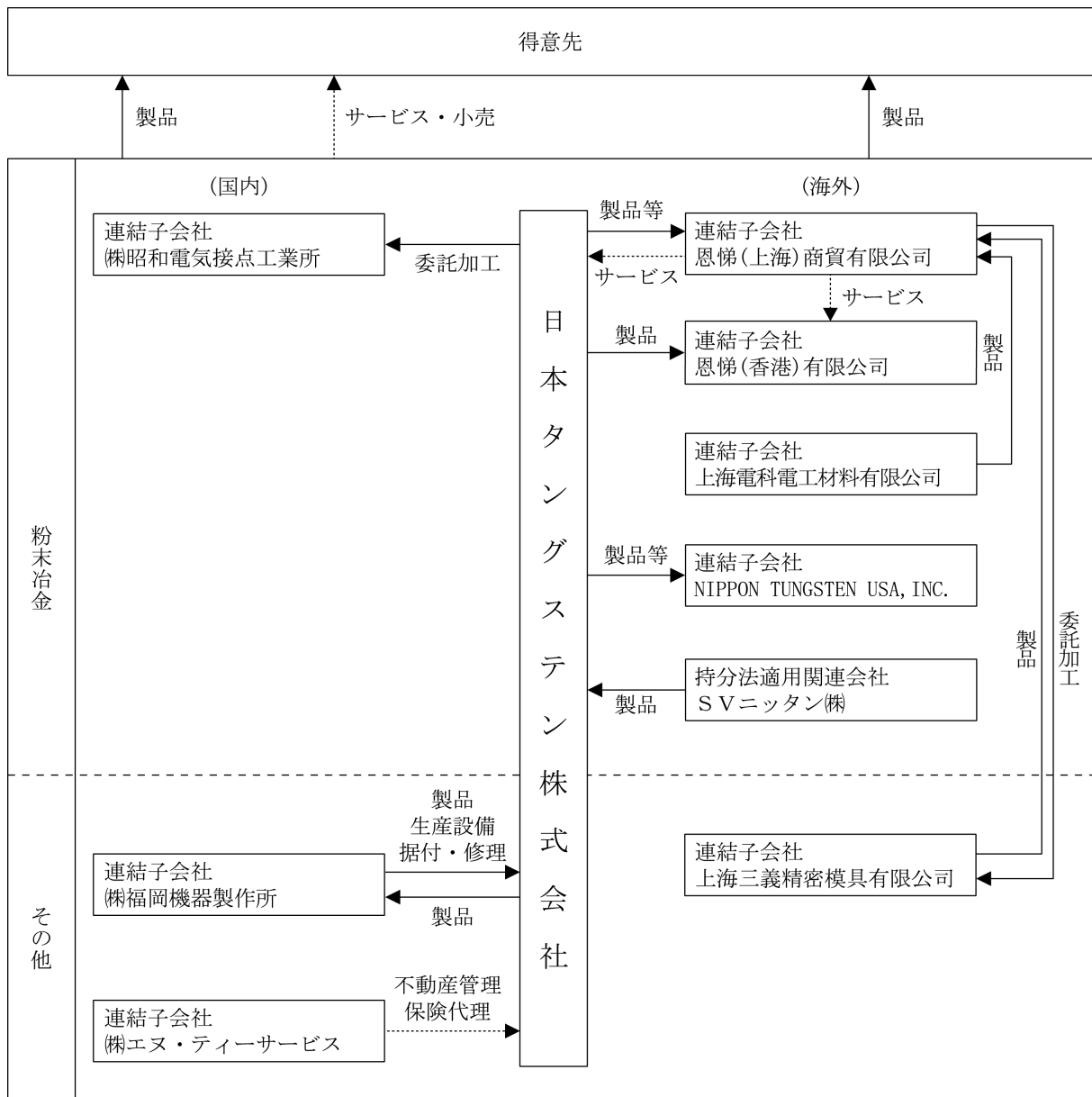
産業用機械装置等、上記に関連しない製品の製造販売及び不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

当社（サービス）及び関係会社（製造販売、サービス）

<関係会社>

(株) 福岡機器製作所	(連結子会社)
(株) エヌ・ティーサービス	(連結子会社)
上海三義精密模具有限公司	(中国、連結子会社)

- (注) 1 恩悌（香港）有限公司は、恩悌（上海）商貿有限公司100%出資の子会社であり、当社は間接所有となります。
- 2 当社は、中国「企業破産法」に基づき、四平恩悌タングステン高技術材料有限公司（中国、粉末冶金）に対する、会社更生手続開始の申立てを行い、平成25年8月14日付で同申立てが四平市中级人民法院に受理されました。これに伴い、同社の経営に関する権限が更生管理人に引き継がれ、この結果、当社は同社への支配権を喪失し、同社は当社の子会社ではなくなりました。
- 3 四平日本タングステン有限公司（中国、粉末冶金）及び九江日本タングステン有限公司（中国、粉末冶金）は、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。



——▶ 製品    .....▶ サービス・小売  
 (注) 1 得意先へのサービス・小売の取引は、日本タングステン株式会社及び連結子会社 株式会社エヌ・ティーサービスが行っております。



## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱昭和電気接点工業所	福岡県飯塚市	10	粉末冶金	100.0	当社の電極製品等の受託加工を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
㈱福岡機器製作所	福岡市博多区	20	その他	100.0	当社が製品等を仕入れ、販売しております。 当社の製造設備の製作、据付、保守を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置並びに土地の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
㈱エヌ・ティーサービス	福岡市博多区	10	その他	100.0	当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っております。 また、当社所有建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
恩梯(上海)商貿有限公司	中国上海市	百万円 9	粉末冶金	100.0	当社、上海電科電工材料有限公司及び上海三義精密模具有限公司の関連製品の仕入・販売及び当社への関連製品の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
上海電科電工材料有限公司 (注) 2	中国上海市	百万米ドル 6	粉末冶金	60.0	当社から技術指導を受けております。 当社から金融機関に対する債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名 転籍 1名
上海三義精密模具有限公司 (注) 2	中国上海市	百万米ドル 3	その他	100.0	当社から技術指導を受けております。 当社が販売するNTダイカッターの再研磨サービスを行っております。 当社から金融機関に対する債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	米国ウェストバージニア州	千米ドル 24	粉末冶金	100.0	主に当社が製造するNTダイカッターの販売及び再研磨サービスを行っております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
恩梯(香港)有限公司 (注) 3	中国香港特別行政区	千米ドル 20	粉末冶金	100.0 (100.0)	主に当社が製造する関連製品の仕入・販売を行っております。 役員の兼任等 2名 転籍 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント別の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) SVニッタン㈱	タイ国バンコク市	百万パー 60	粉末冶金	48.5	当社に超硬製品の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント別の名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来の精神である創意・誠意・熱意の三つの意(こころ)を経営理念として掲げ、本精神を経営の根幹として、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保又は向上を図り、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの信頼を築いてまいりました。

当社は、この三つの意(こころ)のもとに、以下を経営の基本方針として掲げ、企業価値の向上に真摯に取り組んでまいります。

- I 株主、取引先、地域・社会へ貢献し、共存共栄を図ってまいります。
- II 高品質な製品・サービスを適正な価格でお客様のニーズに提供し、お客様満足に応えます。
- III 企業倫理と順法精神に基づいた企業活動を展開し、コンプライアンス経営を徹底します。
- IV 経営の基盤は人材であり、人材開発、技能継承、自立・自律できる社員の育成を推進します。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的な経営指標としましては、経常利益率10.0%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは目指すべきビジョンとして、「新技術・新商品の創出」「ものづくりの強化」「人材の育成」を継続し、企業価値の向上を目指していきます。特に「ものづくりの強化」を最重要課題とし、良いものを他社より早く、安くつくる、ものづくり力の向上に徹底して取り組み、付加価値の高い注力商品の売上拡大を柱に、今後も業績向上に向けて邁進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、海外では中国の景気減速や新興国での成長鈍化が懸念されますが、米国経済の堅調な回復もあり、欧州を含む先進国の経済復調が世界経済を牽引する形で底堅く推移するものと思われまます。

一方、国内では消費税率引き上げの影響を受け、景気が一時的に減速する見通しですが、その後は緩やかな景気回復が見込まれます。

こうした中、当社グループはグローバルなお客様や社会に貢献し、更なる高収益企業体質への転換を進めるため、中期経営計画において、ものづくり力の強化を掲げ、製造コスト低減や品質の安定化を図りながら価格競争力を高めます。加えて、コアとなる技術の深耕を図りながら、新用途や高機能商品を創出し、収益性向上を目指します。

また、当社は、保有資産の有効活用を図るとともに、環境負荷低減への取り組みとして、太陽光発電事業へ参入することと致しました。本事業への参入により、電力不足や地球温暖化対策の一助として、再生可能エネルギーの普及を通じて社会貢献を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834	3,417
受取手形及び売掛金	3,406	3,085
商品及び製品	267	255
仕掛品	1,153	1,266
原材料及び貯蔵品	793	742
繰延税金資産	0	18
その他	428	345
貸倒引当金	△13	△3
流動資産合計	8,872	9,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,362	6,385
減価償却累計額	△4,315	△4,449
建物及び構築物(純額)	2,046	1,936
機械装置及び運搬具	11,106	11,313
減価償却累計額	△10,106	△10,255
機械装置及び運搬具(純額)	1,000	1,058
工具、器具及び備品	1,111	1,110
減価償却累計額	△968	△985
工具、器具及び備品(純額)	143	124
土地	293	294
リース資産	72	83
減価償却累計額	△34	△18
リース資産(純額)	37	65
建設仮勘定	49	485
有形固定資産合計	3,570	3,964
無形固定資産		
のれん	20	13
リース資産	37	34
その他	13	18
無形固定資産合計	71	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312	1,440
賃貸不動産	3,203	3,197
減価償却累計額	△1,682	△1,729
賃貸不動産(純額)	1,520	1,467
その他	119	128
貸倒引当金	△31	△40
投資その他の資産合計	2,921	2,996
固定資産合計	6,563	7,026
資産合計	15,435	16,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422	1,039
短期借入金	3,016	2,999
リース債務	100	28
未払法人税等	109	55
賞与引当金	279	320
役員賞与引当金	—	28
海外事業関連損失引当金	308	292
その他	623	803
流動負債合計	5,861	5,567
固定負債		
長期借入金	1,436	1,695
リース債務	120	80
長期未払金	31	33
繰延税金負債	668	668
退職給付引当金	408	—
退職給付に係る負債	—	21
資産除去債務	25	25
その他	62	113
固定負債合計	2,753	2,637
負債合計	8,615	8,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,194	2,964
自己株式	△281	△283
株主資本合計	6,652	7,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	339
為替換算調整勘定	△219	30
退職給付に係る調整累計額	—	102
その他の包括利益累計額合計	82	471
新株予約権	29	36
少数株主持分	55	22
純資産合計	6,819	7,950
負債純資産合計	15,435	16,155

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,333	11,616
売上原価	9,551	9,244
売上総利益	1,781	2,372
販売費及び一般管理費	2,186	2,115
営業利益又は営業損失(△)	△405	256
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	22	17
持分法による投資利益	32	46
不動産賃貸料	128	77
為替差益	146	99
スクラップ売却益	29	47
雑収入	103	46
営業外収益合計	464	335
営業外費用		
支払利息	74	56
不動産賃貸原価	142	136
貸倒引当金繰入額	-	36
雑支出	92	42
営業外費用合計	308	271
経常利益又は経常損失(△)	△250	320
特別利益		
投資有価証券売却益	225	-
特別利益合計	225	-
特別損失		
減損損失	375	-
海外事業関連損失	442	-
特別損失合計	817	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△842	320
法人税、住民税及び事業税	122	102
法人税等調整額	△20	△38
法人税等合計	102	64
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△944	256
少数株主損失(△)	△150	△46
当期純利益又は当期純損失(△)	△794	303

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△944	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	37
為替換算調整勘定	△44	28
持分法適用会社に対する持分相当額	105	69
その他の包括利益合計	△33	135
包括利益	△978	391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△830	424
少数株主に係る包括利益	△147	△32

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	3,111	△280	7,569
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
当期純利益又は 当期純損失(△)			△794		△794
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△916	△0	△917
当期末残高	2,509	2,229	2,194	△281	6,652

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	395	△277	118	27	203	7,919
当期変動額						
剰余金の配当						△122
当期純利益又は 当期純損失(△)						△794
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△93	58	△35	1	△147	△181
当期変動額合計	△93	58	△35	1	△147	△1,099
当期末残高	301	△219	82	29	55	6,819

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	2,194	△281	6,652
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
当期純利益又は 当期純損失(△)			303		303
自己株式の取得				△1	△1
連結除外による増加			515		515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	769	△1	767
当期末残高	2,509	2,229	2,964	△283	7,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	301	△219	—	82	29	55	6,819
当期変動額							
剰余金の配当							△48
当期純利益又は 当期純損失(△)							303
自己株式の取得							△1
連結除外による増加							515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37	250	102	389	6	△32	362
当期変動額合計	37	250	102	389	6	△32	1,130
当期末残高	339	30	102	471	36	22	7,950



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△842	320
減価償却費	555	512
減損損失	375	-
海外事業関連損失引当金の増減額(△は減 少)	308	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△124	△408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	△23	△18
支払利息	74	56
持分法による投資損益(△は益)	△32	△46
投資有価証券売却損益(△は益)	△225	-
売上債権の増減額(△は増加)	43	375
たな卸資産の増減額(△は増加)	497	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	△244	71
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△109	53
その他	△17	△8
小計	139	943
利息及び配当金の受取額	45	61
利息の支払額	△70	△65
法人税等の支払額	△36	△162
法人税等の還付額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△377	△394
有形固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の売却による収入	336	-
貸付けによる支出	△9	△10
その他	△13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	206	60
長期借入れによる収入	850	900
長期借入金の返済による支出	△658	△696
配当金の支払額	△122	△48
リース債務の返済による支出	△75	△27
セール・アンド・リースバックによる収入	54	-
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	185
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339	590
現金及び現金同等物の期首残高	2,473	2,812
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△7
現金及び現金同等物の期末残高	2,812	3,395

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社は、中国「企業破産法」に基づき、四平恩梯タングステン高新技术材料有限公司に対する、会社更生手続開始の申立てを行い、平成25年8月14日付で同申立てが四平市中级人民法院に受理されました。これに伴い、同社の経営に関する権限が更生管理人に引き継がれ、この結果、当社は同社への支配権を喪失し、同社は当社の子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

また、四平日本タングステン有限公司と九江日本タングステン有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても当社グループにおいて重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

### 【会計給付に関する会計基準等の適用】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務と年金資産の額の差額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が21百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が102百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

### 【連結損益計算書関係】

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」69百万円、「雑収入」34百万円は、「雑収入」103百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、粉末冶金の製法・技術を駆使した製品の製造(精製)販売加工及びこれらに付帯する事業であり、ほぼ単一業種の事業活動を営んでおります。報告セグメントは「粉末冶金事業」の1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	274.97円	322.36円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△32.43円	12.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期純 損失であるため、記載をしておりま せん。	12.30円

(注)1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過  
的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円17銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益  
金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△794	303
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△794	303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,493	24,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	183
(うち新株予約権数) (千株)	(—)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成19年8月10日取締役会決議 新株予約権 27個 平成20年8月8日取締役会決議 新株予約権 54個 平成23年2月9日取締役会決議 新株予約権 51個 平成24年2月9日取締役会決議 新株予約権 49個	—

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,819	7,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	85	58
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(36)
(うち少数株主持分(百万円))	(55)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,734	7,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,491	24,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,402	2,781
受取手形	271	174
売掛金	2,879	2,744
商品及び製品	156	131
仕掛品	955	1,087
原材料及び貯蔵品	751	675
前払費用	33	32
短期貸付金	129	139
未収入金	260	293
その他	90	68
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,929	8,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,592	5,599
減価償却累計額	△3,788	△3,896
建物(純額)	1,804	1,702
構築物	566	564
減価償却累計額	△423	△429
構築物(純額)	142	135
機械及び装置	9,953	10,109
減価償却累計額	△9,289	△9,371
機械及び装置(純額)	664	737
車両運搬具	42	44
減価償却累計額	△41	△42
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	1,011	1,005
減価償却累計額	△891	△905
工具、器具及び備品(純額)	120	99
土地	285	285
リース資産	30	77
減価償却累計額	△4	△15
リース資産(純額)	26	61
建設仮勘定	29	480
有形固定資産合計	3,073	3,505
無形固定資産		
ソフトウェア	5	9
リース資産	23	19
無形固定資産合計	28	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	786	842
関係会社株式	305	305
関係会社出資金	321	252
関係会社長期貸付金	111	237
賃貸不動産	3,242	3,236
減価償却累計額	△1,704	△1,753
賃貸不動産（純額）	1,537	1,483
その他	65	61
貸倒引当金	△31	△175
投資その他の資産合計	3,097	3,007
固定資産合計	6,199	6,541
資産合計	14,129	14,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	96	144
買掛金	804	866
短期借入金	2,088	2,155
1年内返済予定の長期借入金	696	641
リース債務	17	22
未払金	173	538
未払費用	184	200
未払法人税等	105	29
預り金	136	14
賞与引当金	258	298
役員賞与引当金	-	25
債務保証損失引当金	82	-
海外事業関連損失引当金	308	292
その他	5	10
流動負債合計	4,957	5,240
固定負債		
長期借入金	1,436	1,695
リース債務	40	67
長期末払金	31	31
繰延税金負債	667	666
退職給付引当金	408	123
長期預り金	47	97
資産除去債務	25	25
その他	13	14
固定負債合計	2,670	2,720
負債合計	7,628	7,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金		
資本準備金	2,229	2,229
資本剰余金合計	2,229	2,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	912	881
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	△198	△0
利益剰余金合計	1,714	1,880
自己株式	△281	△283
株主資本合計	6,171	6,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	335
評価・換算差額等合計	299	335
新株予約権	29	36
純資産合計	6,500	6,707
負債純資産合計	14,129	14,669

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,429	9,556
売上原価	7,619	7,573
売上総利益	1,809	1,982
販売費及び一般管理費	1,725	1,677
営業利益	84	305
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	75	83
不動産賃貸料	149	99
為替差益	124	87
スクラップ売却益	24	47
雑収入	94	37
営業外収益合計	483	375
営業外費用		
支払利息	44	42
不動産賃貸原価	141	135
雑支出	17	26
営業外費用合計	204	204
経常利益	363	476
特別利益		
投資有価証券売却益	225	-
特別利益合計	225	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	510	69
海外事業関連損失	649	-
貸倒引当金繰入額	-	148
特別損失合計	1,160	217
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△571	259
法人税、住民税及び事業税	107	65
法人税等調整額	△20	△20
法人税等合計	86	44
当期純利益又は当期純損失(△)	△657	215



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,509	2,229	2,229	946	1,000	547	2,494
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				△33		33	—
剰余金の配当						△122	△122
当期純利益又は 当期純損失(△)						△657	△657
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△33	—	△746	△780
当期末残高	2,509	2,229	2,229	912	1,000	△198	1,714

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△280	6,952	393	393	27	7,373
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△122				△122
当期純利益又は 当期純損失(△)		△657				△657
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△93	△93	1	△91
当期変動額合計	△0	△780	△93	△93	1	△872
当期末残高	△281	6,171	299	299	29	6,500

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,509	2,229	2,229	912	1,000	△198	1,714
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				△31		31	—
剰余金の配当						△48	△48
当期純利益又は 当期純損失(△)						215	215
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△31	—	197	166
当期末残高	2,509	2,229	2,229	881	1,000	△0	1,880

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△281	6,171	299	299	29	6,500
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△48				△48
当期純利益又は 当期純損失(△)		215				215
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36	36	6	42
当期変動額合計	△1	164	36	36	6	207
当期末残高	△283	6,335	335	335	36	6,707

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

【損益計算書関係】

前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」69百万円、「雑収入」24百万円は、「雑収入」94百万円に組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。